

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

Derwent

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO, 95/26004, A1 (IMAGING TECHNOLOGIES PTY. LIMITED) 28. 9月 1995 (28. 09. 95) & JP, 10-501638, A	1-21
Y	EP, 0845749, A2 (Hitachi, Ltd.) 19. 6月. 1998 (19. 06. 98) & JP, 10-162066, A	1-21
Y	JP, 11-143959, A (大日本印刷株式会社) 28. 5月. 1999 (28. 05. 99) (ファミリーなし)	1-21
Y	WO, 95/06294, A1 (NORRIS, Jeffrey, A.) 2. 3月. 1995 (02. 03. 95) & JP, 9-502819, A	1-21

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13. 10. 00

国際調査報告の発送日

21.11.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

岩間 直純



5 L

9287

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 S00P1049W000	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/05884	国際出願日 (日.月.年) 30.08.00	優先日 (日.月.年) 01.09.99
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

Derwent

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO, 95/26004, A1 (IMAGING TECHNOLOGIES PTY. LIMITED) 28. 9月 1995 (28. 09. 95) & JP, 10-501638, A	1-21
Y	EP, 0845749, A2 (Hitachi, Ltd.) 19. 6月. 1998 (19. 06. 98) & JP, 10-162066, A	1-21
Y	JP, 11-143959, A (大日本印刷株式会社) 28. 5月. 1999 (28. 05. 99) (ファミリーなし)	1-21
Y	WO, 95/06294, A1 (NORRIS, Jeffrey, A.) 2. 3月. 1995 (02. 03. 95) & JP, 9-502819, A	1-21

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13. 10. 00

国際調査報告の発送日

21. 11. 00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

岩間 直純



5 L

9 2 8 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 6-12428, A (松下電器産業株式会社) 21. 1月. 1994 (21. 01. 94) (ファミリーなし)	1-21
Y	JP, 9-16682, A (エリアリンクス株式会社) 17. 1月. 1997 (17. 01. 97) (ファミリーなし)	1-21
Y	WO, 99/13424, A1 (AMAZON. COM, INC.) 18. 3月 1999 (18. 03. 99) & JP, 11-161717, A	1-21
PY	JP, 11-296580, A (小林基) 29. 10月. 1999 (29. 10. 99) (ファミリーなし)	1-21

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号

国際出願日

(受付印)

出願人又は代理人の登録番号
(希望する場合、最大12字)

S00P1049W000



第 I 欄 発明の名称

電子商品購入方法及び商取引装置

第 II 欄 出願人

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

ソニー株式会社
SONY CORPORATION
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku,
TOKYO 141-0001 JAPAN

☐ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:
03-5448-2111

ファクシミリ番号:
03-5448-2244

加入電信番号:

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☒ 米国を除くすべての指定国 ☐ 米国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

吉田 淳 YOSHIDA Jun
〒107-0062 日本国東京都港区南青山1丁目1番1号
ソニーファイナンスインターナショナル内
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
TOKYO 107-0062 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☒ 米国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が続報に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

8088 弁理士 松隈 秀盛 MATSUKUMA Hidemori
〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号新宿ビル
Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome,
Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN

電話番号:
03-3343-5821

ファクシミリ番号:
03-3348-2746

加入電信番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者

この続表を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

今 井 一 夫 IMAI Kazuo
〒107-0062 日本国東京都港区南青山1丁目1番1号
ソニーファイナンスインターナショナル内
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
TOKYO 107-0062 JAPAN

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
- ☒ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

濱 田 栄 人 HAMADA Hideto
〒107-0062 日本国東京都港区南青山1丁目1番1号
ソニーファイナンスインターナショナル内
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
TOKYO 107-0062 JAPAN

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
- ☒ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍 (国名): 日本国 Japan

住所 (国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
- ☐ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
- ☐ 出願人及び発明者である。
- ☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出願人又は発明者が他の続表に記載されている。

第4章 規則

規則 4. 9 (a) の規定に基づき次の指定を行う (必ず□にレ印を付すこと： 少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

広域半管轄

- ☐ **AP** **ARIPO** 半管轄： **GH** ガーナ Ghana, **GM** ガンビア Gambia, **KE** ケニア Kenya, **LS** レソト Lesotho, **MW** マラウイ Malawi, **SD** スーダン Sudan, **SL** シエラ・レオネ Sierra Leone, **SZ** スワジランド Swaziland, **TZ** タンザニア United Republic of Tanzania, **UG** ウガンダ Uganda, **ZW** ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ **EA** ユーラシア半管轄： **AM** アルメニア Armenia, **AZ** アゼルバイジャン Azerbaijan, **BY** ベラルーシ Belarus, **KG** キルギス Kyrgyzstan, **KZ** カザフスタン Kazakhstan, **MD** モルドヴァ Republic of Moldova, **RU** ロシア Russian Federation, **TJ** タジキスタン Tajikistan, **TM** トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ **EP** ヨーロッパ半管轄： **AT** オーストリア Austria, **BE** ベルギー Belgium, **CH** and **LI** スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, **CY** キプロス Cyprus, **DE** ドイツ Germany, **DK** デンマーク Denmark, **ES** スペイン Spain, **FI** フィンランド Finland, **FR** フランス France, **GB** 英国 United Kingdom, **GR** ギリシャ Greece, **IE** アイルランド Ireland, **IT** イタリア Italy, **LU** ルクセンブルグ Luxembourg, **MC** モナコ Monaco, **NL** オランダ Netherlands, **PT** ポルトガル Portugal, **SE** スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ **OA** **OAPI** 半管轄： **BF** ブルキナ・ファソ Burkina Faso, **BJ** ベナン Benin, **CF** 中央アフリカ Central African Republic, **CG** コンゴ Congo, **CI** コートジボアール Côte d'Ivoire, **CM** カメルーン Cameroon, **GA** ガボン Gabon, **GN** ギニア Guinea, **GW** ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, **ML** マリ Mali, **MR** モリタニア Mauritania, **NE** ニジェール Niger, **SN** セネガル Senegal, **TD** チャド Chad, **TG** トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締結国である他の国 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する).....

限域半管轄 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> AE アラブ首長国連邦 United Arab Emirates | <input type="checkbox"/> LR リベリア Liberia |
| <input type="checkbox"/> AL アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> LS レソト Lesotho |
| <input type="checkbox"/> AM アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> LT リトアニア Lithuania |
| <input type="checkbox"/> AT オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> LU ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> AU オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> LV ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> AZ アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> MA モロッコ Morocco |
| <input type="checkbox"/> BA ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> MD モルドヴァ Republic of Moldova |
| | <input type="checkbox"/> MG マダガスカル Madagascar |
| | <input type="checkbox"/> MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> BB バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> MN モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> BG ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> MW マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> BR ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> MX メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> BY ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> NO ノールウェー Norway |
| <input type="checkbox"/> CA カナダ Canada | <input type="checkbox"/> NZ ニュー・ジーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> PL ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> CN 中国 China | <input type="checkbox"/> PT ポルトガル Portugal |
| <input type="checkbox"/> CR コスタリカ Costa Rica | <input type="checkbox"/> RO ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> CU キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> RU ロシア Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> CZ チェコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> SD スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> DE ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> SE スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> DK デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> SG シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> DM ドミニカ Dominica | <input type="checkbox"/> SI スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> EE エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> SK スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> ES スペイン Spain | <input type="checkbox"/> SL シエラ・レオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> FI フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> TJ タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> GB 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> TM トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> GD グレナダ Grenada | <input type="checkbox"/> TR トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> GE グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> TT トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> GH ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> TZ タンザニア United Republic of Tanzania |
| <input type="checkbox"/> GM ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> UA ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> HR クロアチア Croatia | <input type="checkbox"/> UG ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> HU ハンガリー Hungary | <input checked="" type="checkbox"/> US 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> ID インドネシア Indonesia | |
| <input type="checkbox"/> IL イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> UZ ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> IN インド India | <input type="checkbox"/> VN ヴィエトナム Viet Nam |
| <input type="checkbox"/> IS アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> YU ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input checked="" type="checkbox"/> JP 日本 Japan | <input type="checkbox"/> ZA 南アフリカ共和国 South Africa |
| <input type="checkbox"/> KE ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> ZW ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> KG キルギス Kyrgyzstan | |
| <input type="checkbox"/> KP 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KR 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KZ カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> LC セント・ルシア Saint Lucia | |
| <input type="checkbox"/> LK スリ・ランカ Sri Lanka | |

下の□は、この様式の旅行後に特許協力条約の締結国となった国を指定するためのものである

- ☐
- ☐

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則 4. 9 (b) の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認(料金を含む)は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先権主張

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている

先の出願日 (日. 月. 年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願 : 国名	広域出願 : *広域官庁名	国際出願 : 受理官庁名
(1) 01.09.99	平成11年特許願 第247620号	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

☐ 上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

*先の出願が、ARIPOの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）。追記欄を参照。

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日. 月. 年）

出願番号

国名（又は広域官庁）

ISA / JP

第VIII欄 照会欄：出願の言語

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

願書	4	枚
明細書（配列表を除く）	23	枚
請求の範囲	6	枚
要約書	1	枚
図面	8	枚
明細書の配列表	0	枚
合計	42	枚

この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

- | | |
|---|--|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input checked="" type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する） |
| <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | (1) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 | 6. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する） |
| 2. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 | 7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 |
| 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し | 8. <input type="checkbox"/> エクセレント又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク） |
| 4. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 | 9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する） |

要約書とともに提示する図面：

1

本国際出願の使用言語名：

日本語

第IX欄 提出者の記名押印

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

松 隈 秀 盛



1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって

その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）

4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

ISA / JP

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

記録原本の受理の日

国際事務局記入欄

明 細 書
電子商品購入方法及び商取引装置

技術分野

- 5 本発明は、例えばインターネット上でオンラインショッピングを行う場合に適用して好適な電子商品購入方法及び商取引装置に関する。

背景技術

- 10 従来、例えば各家庭に設置されたパーソナルコンピュータ装置を使用して、インターネットを介してオンラインショッピング用のホームページにアクセスし、そのホームページで紹介された商品の購入申込をすることが行われている。このオンラインショッピングを使用して商品を購入することで、ユーザは各家庭にいな
15 がらにして、様々な商品を購入することができる。

 このオンラインショッピングで購入申込をした商品の代金の支払方法としては、クレジットカードを使用する方法や、商品が配達される際に代金と引き換える方法や、銀行の口座を利用して送金する方法が一般的である。

- 20 ところで、上述した従来のオンラインショッピングでの代金の支払方法は、基本的に何れの場合でも一度に一括して代金を支払う方法であり、分割払いのような、支払条件を自由に選択することは困難であった。クレジットカードを利用する場合には、そのクレジットカードの運用会社で予め決められた分割支払が可能な
25 場合もあるが、予め決められた分割支払しかできない問題があり、またそのようなクレジットカードを所持していない場合には利用できない問題があった。

 通常、分割払いなどの割賦業務を扱う会社（以下本明細書では

このような会社をクレジット会社と称する)では、分割払いを希望する利用者にクレジットの契約書に必要事項を記入してもらう必要があり、オンラインショッピングのようなインターネット上での処理では、書面の契約書のやり取りが困難であり、実現できなかった。

また、クレジットカードを利用して分割払いを行う場合でも、購入操作を行うコンピュータ装置の画面上で単に分割払いを選択する操作を行うだけであり、実際にどのような支払になるのかは、クレジットカードの利用に対する請求書が届くまで判らない問題があった。同様に、クレジット会社によるクレジット契約の場合、支払条件に応じてその請求額は多様に変化するため、オンラインショッピングにおいてクレジット支払を申し込む際に、その請求額を事前に知りたいという要求があった。

また、コンピュータ装置などを使用して、オンラインショッピングを行う際には、ユーザが名前、住所、支払条件などの多くの項目の入力を行う必要があり、購入のための操作に時間がかかる問題があった。

発明の開示

本発明の第1の目的は、オンラインショッピングを行う場合に、ユーザによる入力操作が簡単に行えるようにすることにある。

本発明の第2の目的は、オンラインショッピングを行う場合に、契約書を必要とするクレジットでの支払ができるようにすることにある。

本発明の第3の目的は、オンラインショッピングを行う場合の、ユーザが設定した条件による代金の支払状態が、簡単に判るようにすることにある。

第1の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端

末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、サーバは、商品を購入したユーザに関するデータを蓄積し、端末装置でユーザが商品の購入操作をしたとき、その購入操作をしたユーザに関するデータがサーバに蓄積されているとき、その蓄積されたデータを利用して、購入代金の支払に関する設定を行うようにしたものである。

第１の発明によると、以前に同じサーバを利用して商品を購入したユーザが商品を購入する場合には、その以前に購入した際のデータを再利用して、購入代金の支払に関する設定が行われる。

第２の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、端末装置を操作するユーザに対して、クレジットの契約書の送付を要求し、その要求による契約書が返送された時点で、購入操作された商品の正式な受注を行うと共に、端末装置を操作するユーザがクレジットの契約書で既に契約されたユーザであるとき、契約書の送付要求を行うことなく、購入操作された商品の正式な受注を行うようにしたものである。

第２の発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、契約書のやり取りが行われた後に、商品が正式に受注されるようになると共に、以前にクレジットの契約書を交わして契約されたユーザが商品を購入する場合には、契約書のやり取りを行うことなく、商品が受注されるようになる。

第３の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、端末装置の画面上に、商品の購入代金に対する支払状態をシミュレーションした結果を表示させ、そのシミュレーション結果の表示後に

購入を確定させる入力を実行させるようにしたものである。

第 3 の発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、そのクレジット払いの支払状態を予めシミュレーションして、ユーザに支払金額や支払日などを確認させた上で、購入を確定させることが可能になる。

第 4 の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法において、以下のステップを備えるようにしたものである。

すなわち、サーバが、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを自身が有するデータベースファイル内に予め保持するステップと、サーバが、端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータがデータベースファイル内に存在するかどうかを検索するステップと、ユーザに関するデータがデータベースファイル内に存在する場合は、サーバが、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行うステップ。

第 5 の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法において、以下のステップを備えるようにしたものである。

すなわち、サーバが、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを自身が有するデータベースファイル内に予め保持するステップと、サーバが、端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータがデータベースファイル内に存在するかどうかを検索するステップと、ユーザーに関するデータがデータベースファイル内に存在しない場合、サーバが、商品購入に伴う代金支払契約書を当該ユーザーに送付するステップと、ユーザに関するデータがデータベースファイル内に存在する場合は、サーバが、代金支払契約書を送付する手順を省略

して、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行うステップ。

第 6 の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法において、以下のステップを備えるようにしたものである。

すなわち、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに対して、商品購入の代金支払条件の入力を要求するステップと、ステップにより入力された代金支払条件に基づいて、購入操作を行った商品に関する代金支払状況をユーザに提示するステップ。

第 7 の発明は、所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置が、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを予め保持する記憶手段と、端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが記憶手段内に存在するかどうかを検索する検索手段と、ユーザに関するデータが記憶手段内に存在する場合は、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行う商品受注手続手段とを備えるようにしたものである。

第 8 の発明は、所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置が、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを予め保持する記憶手段と、端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが記憶手段内に存在するかどうかを検索する検索手段と、ユーザーに関するデータがデータベースファイル内に存在しない場合、商品購入に伴う代金支払契約書を作成する契約書作成手段と、ユーザに関するデータがデータベースファイル内に存在する場合は、契約書作成手段による代金支払契約書作成動作を省略して、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行う商品受注手続手段を備えるようにしたも

のである。

第 9 の発明は、所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置が、端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに対して、商品購入の代金支払条件の入力を要求する入力要求手段と、入力要求手段により入力された代金支払条件に基づいて、購入操作を行った商品に関する代金支払状況をユーザに提示する支払状況提示手段を備えるようにしたものである。

図面の簡単な説明

図 1 は本発明の一実施の形態によるシステム構成例を示すブロック図である。

図 2 は本発明の一実施の形態による商品購入処理例を示すフローチャートである。

図 3 は本発明の一実施の形態による申込処理例を示すフローチャートである。

図 4 は本発明の一実施の形態による表示画面の例を示す説明図である。

図 5 は本発明の一実施の形態による支払方法の選択処理例を示すフローチャートである。

図 6 は本発明の一実施の形態による手数料選択処理例を示す説明図である。

図 7 は本発明の他の実施の形態によるシステム構成例を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施の形態を、図 1 ～図 6 を参照して説明する。

本実施の形態においては、ユーザ側が所持するパーソナルコンピュータ装置を、オンラインショッピングを行うホームページが開設された業者（以下このような業者をサプライヤと称する）側にインターネットで接続させて、商品の購入を行うものとしてある。

図 1 は、その全体のシステム構成を示す図で、ユーザ側設備 10 として、電話回線などを介してインターネット 50 と接続できるパーソナルコンピュータ装置（端末装置）11 が設けられている。このパーソナルコンピュータ装置 11 は、例えばユーザによるキーボードの操作で、インターネット 50 で接続されたサーバとの間でデータの伝送ができると共に、サーバから伝送されたデータを、パーソナルコンピュータ装置 11 が備えるディスプレイに表示することができる。なお、パーソナルコンピュータ装置以外のインターネットに接続できる端末装置を、パーソナルコンピュータ装置 11 の代わりに使用してもよい。

サプライヤ側設備 20 としては、サプライヤが開設したウェブ 21 と、そのウェブ 21 にデータを供給するサプライヤ側のサーバ 22 とが、インターネット 50 に接続可能に設けられている。ここに、ウェブ 21 は、パーソナルコンピュータ装置 11 等の端末装置からの要求に応じて所定の画像（ホームページ）を表示する、いわゆるウェブサーバそのものと、このウェブサーバにより表示される画像（ホームページ）の両方を指すものとする。

サーバ 22 には、オンラインショッピングに必要なデータや、過去に商品を購入した際のユーザ情報などが蓄積されている。そして、サプライヤ側設備 20 には、サーバ 22 に蓄積されたデータに基づいて、購入された商品の発送を行う商品発送部 23 が用意されている。この商品発送部 23 は、例えばウェブ 21 を介してサーバ 22 に商品の購入申し込みがあったとき、その申し込み

のあった商品や購入者のリストをプリントアウトする端末装置を備える。このプリントアウトされたリストに基づいて発送作業を行う者が、該当する商品の発送作業を行う。

5 また、ここでのオンラインショッピングの代金回収業務は、サプライヤと予め契約された所定のクレジット会社が扱うようになっており、サプライヤ側のサーバ22は、そのクレジット会社側設備30内のサーバ31と双方向に通信を行う構成になっている。このサプライヤ側のサーバ22とクレジット会社側のサーバ31との間は、例えば専用の通信回線を利用して、所定のファイル
10 転送プロトコル（FTP）でデータ伝送を行うようにしてある。オンラインショッピングに関する申し込みがサプライヤ側のサーバ22にあるときには、クレジット会社側のサーバ31とのデータ伝送を行って、クレジットに関する承認を得るようにしてある。また、申し込まれたクレジットの支払に関するシミュレーション
15 を実行するときにも、サプライヤ側のサーバ22とクレジット会社側のサーバ31とのデータ伝送を行って、シミュレーションした結果のデータをサプライヤ側のサーバ22が得るようになっている。クレジット会社から承認を得る処理やシミュレーション処理の詳細については後述する。

20 クレジット会社側のサーバ31には、クレジットの処理に必要なデータが蓄積しており、過去のクレジット利用者に関するデータについても蓄積されている。この場合、図1のシステム構成では、サプライヤ20とクレジット会社30とが1対1で対応しているが、実際には複数のサプライヤが1つのクレジット会社を利用することがあり、クレジット会社側のサーバ31には、サプラ
25 イヤ毎に手数料や金利が設定されており、その設定に関するデータが蓄積されている。また、1つのサプライヤの中でも、商品毎に特別な手数料又は金利を設定する場合には、そのことに関する

データについてもサーバ 3 1 に蓄積されている。

サーバ 3 1 内で処理されたデータは、データ判定部 3 2 としての作業を行うように設定されたコンピュータ装置で、判定作業を行う。データ判定部 3 2 では、クレジットの申し込みから契約完了までの処理に関する個々の件の判定を行う。ここで、データ判定部 3 2 を構成するコンピュータ装置には、プリント部 3 3 を構成するプリンタ装置が接続してあり、クレジット会社側のサーバ 3 1 にクレジットの申し込みがあった場合には、その申し込まれたクレジットの内容に関する契約書を、プリント部 3 3 からプリントアウトするようにしてある。そして、そのプリントアウトされた契約書を、クレジットの申し込みのあったユーザ 1 0 に対して送付するようにしてある。

ユーザ 1 0 に送付された契約書は、ユーザ側でサインなどの必要な事項が記入されてから、クレジット会社 3 0 側に返送されたとき、そのクレジット会社 3 0 に用意された回収入力部 3 4 としての端末装置を介して、その返送された契約書が回収されて正しく記入された契約書が得られたことがデータとして入力される。データ判定部 3 2 では、この契約書に関するデータの入力があったことを判定したとき、クレジット会社側のサーバ 3 1 からサブライヤ側のサーバ 2 2 にこのことを知らせるデータを伝送するようにしてある。

また、クレジット会社側のサーバ 3 1 は、専用の回線を介してクレジットの利用状況に関する信用調査データのデータベース 4 0 と通信を行う構成としてあり、このデータベース 4 0 に蓄積されたデータに基づいて、クレジットの利用申し込みのあったユーザに関する信用情報の調査を行うことができる。このデータベース 4 0 は、クレジット会社内に設置されたデータベースである場合と、他のクレジット会社とデータを共有するデータベースであ

る場合とがある。

次に、以上説明したシステム構成において、ユーザ 10 側のコンピュータ装置 11 をインターネット 50 を介してサプライヤ 20 側のウェブ 21 に接続して、商品の購入を行う際の処理を説明する。

図 2 は、商品の購入申し込みから商品が出荷されるまでの処理全体を示したフローチャートである。以下、図 2 のフローチャートに沿って説明すると、まずユーザ 10 側のコンピュータ装置 11 を、インターネット 50 を介してサプライヤ側ウェブ 21 に接続させる（ステップ 101）。ユーザは、コンピュータ装置 11 を操作して、このウェブ 21 として用意されたホームページを閲覧し、購入する商品を選択したとする（ステップ 102）。この商品の購入操作を行うと、ウェブ 21 からコンピュータ装置 11 へのデータ伝送で、購入に必要な情報を入力する画面がコンピュータ装置 11 のディスプレイに表示される。

このときに最初に表示される画面としては、このサプライヤ 20 を使用してオンラインショッピングで商品を購入するのが初めてであるか否かを問い合わせる画面が表示され（ステップ 103）、その画面上での入力操作に基づいて、商品購入が初めてであると判定された場合には、購入に必要な情報を入力させる画面を表示させて、必要な情報をサプライヤ 20 側が得ると共に、次回以降の購入に必要なパスワードを登録させる（ステップ 104）。購入に必要な情報としては、例えば購入者の名前、住所、生年月日（又は年齢）、電話番号、勤務先の名称と住所と電話番号、配偶者の有無の情報、家族の人数の情報などの内、サプライヤが必要とする情報を入力させる。

なお、代金引落用の口座に関する情報、例えばユーザが有する銀行口座の口座番号等については、通常、口座振替依頼書に記載

すべき事項であるのでここでの必須入力項目ではないが、ユーザ＝サプライヤ間のネットワークのセキュリティが担保されることを条件に入力を要求し、別途ユーザ宛に口座振替依頼書を送付する際に口座番号をプリントしてもよい。また、法律等の制約が取り除かれることを条件に、実際に口座振替依頼書の送付・回収を省略した場合は、入力要求項目に付加することもできる。

また、ステップ 1 0 3 での入力操作で、初めての購入でないと判定されたときには、一部のデータ（例えば名前又は電話番号）とパスワードを入力させて、サーバ 2 2 側でその入力された名前などのデータとパスワードとが一致したとき、そのパスワードで登録された購入者情報をユーザ側のコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させて、確認させる（ステップ 1 0 5）。この確認時にコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる情報としては、例えば修正される可能性のある情報だけを表示させる。例えば、名前、住所、電話番号、勤務先などの変更される可能性のある情報だけを表示させて、生年月日などの修正する可能性のない情報については表示させない。

パスワードについては、例えばユーザ毎に固有の数桁の数字で構成される第 1 の部分と、サプライヤ毎に設定された数桁の数字で構成される第 2 の部分と、第 1、第 2 の部分の数字を合わせたデータから生成されるチェック符号の第 3 の部分とで構成して、ユーザには第 1 の部分と第 3 の部分をパスワードとして知らせて、第 2 の部分のデータは非公開のデータとする。ユーザに対してサプライヤ毎に設定された数字で構成される第 2 の部分を開示する必要はないが、同一のユーザが複数のサプライヤに対してクレジットによる購入を行うこともあるので、第 3 の部分であるチェック符号を第 1 の部分であるユーザ毎に固有な数桁の数字と共にパスワードとして知らせることで、確実に購入者であるユーザを

特定できるようになる。

5 ステップ104での購入者情報の登録処理又はステップ105
 での購入者情報の確認処理が終了すると、支払方法の選択画面を
 表示させ、ユーザに支払方法を選択させる（ステップ106）。
 ここで選択可能な支払方法としては、銀行などの口座振り込み、
 商品配達時の代金引き換え、コンビニエンスストアでの支払、ク
 レジットカード払い、銀行のキャッシュカードによる口座からの
10 即時引き落とし等の従来からオンラインショッピングで実行され
 ている各種支払方法の他に、クレジット払いが選択できるように
 してある。クレジット払いの場合には、任意の回数の分割払い、
 ボーナス一括払い、ボーナス2回払い、リボルビング払いなどが
 選択できるようにしてある。なお、ここでのクレジット払いには
 クレジットカードを使用した支払は含まない。

15 クレジット払いの内、分割払いの場合には、分割回数として3
 回、6回、12回などの予め決められた回数の中からユーザが任
 意の回数を選択できるようにしてあり、ボーナス月の支払額の加
 算なども選択できるようにしてある。リボルビング払いは、毎月
 の支払金額を、予め決められた一定額とする支払方法である。こ
 れらのクレジット払いは、基本的に購入者に契約書にサインして
20 もらう必要がある支払方法である。

 ステップ106で支払方法の選択があると、選択された支払方
 法に基づいた処理が行われる。この支払に関する処理は、サプラ
 イヤ側のサーバ22からクレジット会社側のサーバ31に必要な
 データが転送されて、このサーバ31で実行される。

25 まず、選択された支払方法がクレジット払いか否か判断し（ス
 テップ107）、クレジット払い以外の支払方法が選択された場
 合には、それぞれの支払方法に応じた承認処理を行い（ステップ
 108）、その承認処理が完了すると、申込受け付け回答をサブ

ライヤ側サーバ 2 2 に対して行い（ステップ 1 0 9）、ユーザ 1 0 側のコンピュータ装置 1 1 の画面に申し込みが完了したことを表示させる。そしてステップ 1 0 9 の申込受け付け回答を行うと、サプライヤ 2 0 内では商品発送部 2 3 で受注処理を行い（ステップ 1 1 0）、受注された商品を商品発送部 2 3 からユーザ 1 0 に対して発送させる（ステップ 1 1 1）。そして、ステップ 1 0 7 でクレジット払いが選択されたと判断したときには、そのときに申し込まれたクレジット払いの条件をシミュレーションした結果を、クレジット会社側のサーバ 3 1 からサプライヤ側のサーバ 2 2 に伝送し、ユーザ 1 0 側のコンピュータ装置 1 1 の画面に、シミュレーションした結果を表示させる（ステップ 1 2 1）。具体的には、例えば選択された支払回数に基づいて、各回の支払金額と、支払開始日又は各回の支払日などの期日の情報の詳細を表示させる。また、適用される手数料の金額や金利、或いはトータルの支払金額なども同時に表示させるようにしてもよい。

このシミュレーション画面でユーザが支払状態を確認し、その確認した内容でよい場合には、ユーザはコンピュータ装置 1 1 を操作して、支払方法を確定させる操作を行う（ステップ 1 2 2）。もし、確認した内容での支払を中止する場合には、その中止処理を行った後、ステップ 1 0 6 に戻って別の支払方法を入力する。

ステップ 1 2 2 でシミュレーションした支払方法の確定操作が行われたときには、クレジットによる購入が初めてであるか否か判断する（ステップ 1 2 3）。このときの判断としては、例えばステップ 1 0 3 における初めての購入でないとの判定か、ステップ 1 0 5 で確認された以前の購入者情報に基づいて判断される。

ステップ 1 2 3 で初めてのクレジットによる購入であると判断された場合には、ユーザの信用情報を調査することに関して同意

を求める画面を、コンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる（ステップ 1 2 4）。このことに関して同意することを示す操作があるか否かサーバ 3 1 は判断し（ステップ 1 2 5）、同意が得られない場合には、購入処理を終了する。同意が得られた場合には、
5 クレジットの申込画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 6）。この申込画面の表示に基づいた入力で、職業が主婦又は学生となっているか否かサーバ 3 1 は判断し（ステップ 1 2 7）、主婦又は学生である場合には、配偶者又は保護者についての入力を行う補助申し込み画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 8）。
10

そして、ステップ 1 2 7 で主婦又は学生でない場合、及びステップ 1 2 8 の補助申し込み画面の入力が終了すると、申込受諾メッセージを示す画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 9）。この申込受諾メッセージとしては、例えば「お申し込みありがとうございました。受け付けにつきましては販売会社より後日メールで、クレジットの内容確認はクレジット会社より電話でご連絡させていただきます。」と表示させる。この申込受諾メッセージを表示させた後は、サプライヤ側のサーバ 2 2 に対して申し込まれた商品の仮受注処理を行う（ステップ 1 3 0）
15 と共に、ユーザ側のコンピュータ装置 1 1 の画面に、申込受け付けを回答する画面を表示させる（ステップ 1 3 1）。この申込受け付けを回答する画面としては、例えば「お申込ありがとうございました。後日お申込商品をお届けいたします。」と表示させる。なお、ここまでの申し込みの不備があって申し込みが受けられない場合には、例えば「お申し込みありがとうございました。せっかくですが別のお支払方法でお申し込み下さい。」と表示させる。
20
25

また、ステップ 1 2 9 での申込受諾メッセージの表示後の、ク

レジット会社 30 側での処理としては、申し込まれた内容に関する調査を行う。すなわち、例えばサーバ 31 に接続された調査データのデータベース 40 の記憶データを利用して、申し込まれたユーザのクレジットに関する利用状況の調査を行い（ステップ 141）、その調査結果から 1 次審査でクレジット利用可となったか否か判断する（ステップ 142）。ここで、クレジット利用不可となった場合には、クレジットの利用を承諾しない。また、ステップ 142 での 1 次審査でクレジット利用可となった場合には、申込者（すなわちユーザ）への電話での購入意思の確認をクレジット会社が行い（ステップ 143）、その確認作業による 2 次審査でクレジット利用可となったか否か判断する（ステップ 144）。ここで、クレジット利用不可となった場合には、クレジットの利用を承諾しない。また、ステップ 144 での 2 次審査でクレジット利用可となった場合には、クレジット会社 30 内のプリント部 33 で、該当するユーザに対するクレジットの契約書のプリントアウトを行い、そのプリントアウトされた契約書を、ユーザに送付する（ステップ 145）。ここでの契約書には、クレジット払いに承諾することの契約書の他に、銀行などの口座振替の依頼書も含むようにしてある。

ステップ 145 で契約書が送付された後には、その送付した契約書がユーザ側で正しく記入されてクレジット会社に返送されたか否か判断する（ステップ 146）。ここで、クレジット会社の回収入力部 34 で回収された契約書が、正しく記入されてクレジットの契約が成立した場合にはステップ 110 に移り、サプライヤ 20 内の商品発送部 23 で正式な受注処理を行い、ステップ 111 で受注された商品を商品発送部 23 からユーザ 10 に対して発送させる。ステップ 146 である程度の期日が経過しても、契約書が回収できないと判断した場合には、クレジットの申し込み

が不成立であると判断し、そのことをサプライヤ側に知らせる。

5 また、ステップ 1 2 3 で以前にクレジットを利用したことがある
利用者であると判断したときには、サーバ 3 1（又はサーバ 2
2）に蓄積された過去の情報に基づいて、前回申込時に設定した
内容などの属性をコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる（ス
テップ 1 5 1）。このときには、例えば前回利用時の金融機関名
などを表示させる。そして、その表示された内容を修正する入力
があるか否か判断し（ステップ 1 5 2）、修正がある場合には変
更情報を入力させて設定し（ステップ 1 5 3）、ステップ 1 5 2
10 で修正なしの場合とステップ 1 5 3 で修正情報が入力された後に
、申込受諾メッセージをコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させ
る（ステップ 1 5 4）。

15 そして、この申込受諾メッセージを表示させた後に、ステップ
1 1 0 に移り、サプライヤ 2 0 内の商品発送部 2 3 で正式な受注
処理を行い、ステップ 1 1 1 で受注された商品を商品発送部 2 3
からユーザ 1 0 に対して発送させる。なお、ステップ 1 5 1 から
ステップ 1 5 4 までの以前に購入したことがある者の場合の確認
や修正処理については、ステップ 1 0 3 ～ 1 0 5 での購入者の確
認処理時に同時に行うようにしてもよい。

20 以上のような処理で、インターネットを経由して接続されたユ
ーザ側の端末装置（コンピュータ装置）の操作でクレジット払い
などにより商品を購入することができる。次に、ここまで説明し
たそれぞれの処理の詳細を説明する。

25 まず、図 1 のフローチャートでのステップ 1 0 3 ～ 1 0 5 での
ユーザ（利用者）による申込時の操作と表示の詳細を、図 3 のフ
ローチャートを参照して説明する。

ユーザ側のコンピュータ装置 1 1 でサプライヤ側ウェブ 2 1 に
掲示された商品の購入を申し込む操作を行ったとき（ステップ 2

0 1) 、その次にコンピュータ装置 1 1 に表示される画面として、新規購入者であるのか、又は既に購入したことがあるリピータであるのかを問い合わせる画面を表示させて、その表示でいずれかを選択させる (ステップ 2 0 2) 。なお、リピータである場合には同時に一部の個人データ及びパスワードについても入力させる。ここで、新規購入者である操作が行われたことをサーバ 2 2 側が判断すると (ステップ 2 0 3) 、新規購入者用の必要事項入力用の画面を表示させ (ステップ 2 0 4) 、申込データを得る (ステップ 2 0 5) 。

また、ステップ 2 0 2 でリピータである操作が行われたことをサーバ 2 2 側が判断すると、(ステップ 2 1 1) 、コンピュータ装置 1 1 には前回のデータを利用するか、或いは新規にデータを入力するかを問い合わせる画面を表示させて、ユーザに選択させる (ステップ 2 1 2) 。ここで、新規データ入力を選択されたことをサーバ 2 2 側が判断したとき (ステップ 2 1 3) 、ステップ 2 0 4 に移って新規購入者の場合と同じ全ての必要事項を入力させる画面を表示させる。

また、ステップ 2 1 1 で前回のデータを利用する選択が行われたことをサーバ 2 2 側が判断したとき (ステップ 2 1 1) 、クレジット会社又はサプライヤのサーバ 3 1、2 2 側に用意されたデータベース D B 1 に記憶された前回の利用データを読出して、その前回の利用データをコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる (ステップ 2 2 1) 。このときには、図 2 のフローチャートで既に説明したように、修正される可能性のある入力事項だけを表示させる。

この表示が行われている段階で、前回利用時のデータをそのまま利用するか否かユーザに選択させ (ステップ 2 2 2) 、その選択で前回利用時のデータをそのまま利用する場合には (ステップ

2 2 3)、前回利用した銀行口座などのデータをそのまま利用してクレジット払いを行うための処理を行い(ステップ2 2 4)、確認だけをさせる簡易申込画面をコンピュータ装置1 1に表示させて(ステップ2 2 5)、ステップ2 0 5で申込データを得る(ステップ2 0 5)。

また、前回利用時のデータを修正する場合には(ステップ2 2 6)、その修正された内容を確認した上で、簡易申込画面をコンピュータ装置1 1に表示させて(ステップ2 2 5)、ステップ2 0 5で申込データを得る(ステップ2 0 5)。

図4は、ステップ2 2 1の前回データ利用時の表示例を示したものである。但し図4では、名前や住所などのデータが表示される欄を空欄として示してあり、実際にはそれぞれの欄に文字や数字が表示される。具体的には、氏名の仮名文字での表示欄と、氏名の漢字での表示欄と、配偶者の有無の表示欄と、自宅住所の表示欄と、電話番号の表示欄と、勤務先の表示欄と、勤務先住所の表示欄と、勤務先電話番号の表示欄と、勤続年数の表示欄と、住居形態の表示欄と、居住年数の表示欄と、前回利用した金融機関の名前の表示欄とがあり、それぞれの欄に該当するデータが表示される。この表示例では、「変更がありましたら上書きで変更して下さい。変更の無い場合にはそのまま確認ボタンを押して下さい。」と表示させて、変更がある場合に、その変更されたデータのを入力を促すようにしてある。利用する金融機関の口座を変更する場合には、金融機関名の下に表示された変更ボタンを押すことで、口座を入力する別の画面が表示されるようになる。

次に、図1のフローチャートのステップ1 0 6に示した支払方法の選択処理と、その選択でクレジット払いが選択された場合のシミュレーション処理に関する詳細を、図5のフローチャートを参照して説明する。

まず、支払方法を選択させる画面を表示させると（ステップ 3 0 1）、サーバ側では、その画面での入力で、クレジット払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3 0 2）、クレジット払い以外の支払方法が選択されたとき、クレジットカードでの支払が選択されたか否か判断する（ステップ 3 0 3）。ここで、クレジットカードでの支払が選択された場合には、クレジットカードの番号や有効期限などの項目を入力させる画面を表示させて（ステップ 3 0 4）、該当する項目の入力があったとき、支払方法が入力されたことを示す画面を表示させる（ステップ 3 2 1）。

また、ステップ 3 0 3 でクレジットカード払い以外の支払方法が選択されたと判断したとき、それぞれの支払方法に対応した入力画面を表示させ（ステップ 3 0 5）、該当する項目の入力があったとき、支払方法が入力されたことを示す画面を表示させる（ステップ 3 2 1）。

そしてステップ 3 0 2 でクレジット払いが選択されたと判断したとき、クレジットの支払を選択する画面をユーザ側のコンピュータ装置 1 1 に表示させ、その画面でクレジットの具体的な支払方法を入力させる（ステップ 3 1 1）。ここで、特別な手数料（又は金利）が適用される商品又はサプライヤの利用であるか否か判断し（ステップ 3 1 2）、その特別な手数料又は金利が適用される場合には、その特別な手数料が適用されることを示す画面を表示させる（ステップ 3 1 3）。ステップ 3 1 2、3 1 3 の処理後に、選択された支払方法毎のシミュレーション処理を行う。

すなわち、分割払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3 1 4）、分割払いが選択されたとき、その選択された分割回数で購入した商品の代金を支払う場合の支払金額や支払期日などの詳細を示すシミュレーション画面を表示させる（ステップ 3 1 5）。また、ボーナス一括払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3

16)、ボーナス一括払いが選択されたとき、ボーナス一括払い
で購入した商品の代金を支払う場合の支払金額や支払期日などの
詳細を示すシミュレーション画面を表示させる(ステップ317)
5) 。また、ボーナス2回払いが選択されたか否か判断し(ステッ
プ318)、ボーナス2回払いが選択されたとき、ボーナス2回
払いで購入した商品の代金を支払う場合の支払金額や支払期日な
どの詳細を示すシミュレーション画面を表示させる(ステップ3
19)。さらに、リボルビング払いが選択されたとき、リボルビ
ング払いで代金を支払う場合の支払金額や支払期日などの詳細を
10) 示すシミュレーション画面を表示させる(ステップ320)。そ
して、これらのシミュレーション画面での確認が終了した後に、
支払方法が入力されたことを示す画面を表示させる(ステップ3
21)。

なお、クレジット会社側のサーバ31には、予めサプライヤや
15) 商品毎に手数料や金利などを設定するデータを登録させて、その
登録されたデータに基づいて、クレジット払いの申し込みがあっ
た場合のシミュレーションなどを行うようにしてある。

図6は、サプライヤ毎に手数料が設定される処理の例を示した
図であり、このクレジット会社を利用するサプライヤが、サプラ
20) イヤA～Zまで存在するとき、それぞれのサプライヤ毎に標準手
数料A～Zを定めてあり、さらにサプライヤによっては、商品単
位でシステム料率が個別に設定としてある。サーバ31では、シ
ミュレーションの要求があったサプライヤのサーバ22から供給
されるサプライヤコードや商品コードに基づいて、これらの手数
25) 料などを選択して、その選択された手数料を利用してシミュレー
ションを行うようにしてある。

以上説明したような処理でいわゆるオンラインショッピングが
行えることで、クレジット払いを含む種々の支払方法の中から、

ユーザに任意の支払方法を選択できることになる。この場合、クレジット払いの場合には、必要な多数の事項をユーザに入力させる必要があるが、以前に利用したことのあるユーザの場合には、クレジット会社又はサプライヤのサーバに接続されたデータベースに蓄積されたデータを引用して、契約処理が行えるので、簡単な入力操作でクレジット払いなどの支払が実現できる。この場合、ユーザ毎にパスワードを設定して、そのパスワードの入力を同時にを行うようにしてあるので、ユーザの識別を確実にできる。

また、クレジット払いの場合には契約書のやり取りが必要であるが、クレジット払いが申し込まれた際には、クレジット会社から自動的に契約書が利用者に送られる構成としてあるので、契約のための処理が確実に迅速に行える。さらに、既に契約書で契約を取り交わしたことのあるリピータの場合には、以前にやり取りされた契約書を利用して、クレジット払いを実行するので、契約書の新たなやり取りが不要になり、迅速にクレジット払いの処理が行える。

また、以前に利用したことのあるユーザが、前回利用時の情報を利用して申し込む際には、変更されている可能性のある項目だけをユーザに確認させて、必要により修正させるようにしたので、確認時に全ての項目を確認させる必要がなく、より簡単に申込作業が行える。

また、クレジット払いを選択した際には、そのときの申込内容に基づいて支払金額や期日などのシミュレーションを行って、その結果をユーザ側の端末装置に表示させるようにしたので、購入する際に正確な支払状況を確認できるようになる。

なお上述した実施の形態では、ユーザ側とサプライヤ及びクレジット会社を接続するシステム構成として、ユーザ側の端末装置とサプライヤ側ウェブとをインターネットで接続させて、サプラ

イヤとクレジット会社との接続は、専用の回線を利用するようにしたが、クレジット会社側のウェブを利用するようにしてもよい。すなわち、例えば図 7 に示すように、クレジット会社 3 0 側にもウェブ 3 5 を用意して、サプライヤ側のウェブ 2 2 とクレジット会社 3 0 側のウェブ 3 5 とをリンクさせて、ユーザ側の端末装置 1 1 とクレジット会社 3 0 側のウェブ 3 5 についてもインターネット 5 0 で接続させて、クレジット払いに関するシミュレーションなどの支払に関する処理については、このクレジット会社側のウェブ 3 5 を経由してクレジット会社側のサーバ 3 1 が直接処理するようにしてもよい。図 7 において、その他の部分は、図 1 に示したシステム構成と同様に構成する。

また、上述した実施の形態では、クレジット払いを選択した際の契約書のやり取りとしては、クレジット会社から印刷された契約書をユーザ側に送付して、その契約書にサインをした後クレジット会社に返送させるようにしたが、ユーザに送付する代わりに、契約書のデータをインターネットを介してユーザ 1 0 側の端末装置 1 1 に伝送し、端末装置 1 1 に接続されたプリンタ装置（図示せず）からユーザ操作でプリントアウトさせた後、そのプリントアウトされた契約書にサインしたものをクレジット会社に返送させるようにしてもよい。

さらに、上述した実施の形態では、既に契約書で契約を取り交わしたことがあるリピータに対して、以前にやり取りした契約書を利用してクレジット払いを実行していたが、法律等の制約からその都度契約書の取り交わしが必要な場合、とりあえず以前にやり取りした契約書の内容に基づいて（及び当該契約時にユーザが更新入力した内容に基づいて）クレジット支払が成立したものとして処理を行い、その後、例えば商品発送と同時に契約書を送付し、契約の追認を行うようにしてもよい。

また、上述した実施の形態では、ユーザ側の端末装置とサプライヤ又はクレジット会社との接続を、電話回線などによるインターネットで行うようにしたが、その他の通信手段を介して接続させるようにしてもよい。

5

産業上の利用可能性

本発明は、オンラインショッピング等、インターネットなどのネットワークを介して商品を購入する技術に利用可能である。

10

15

20

25

請 求 の 範 囲

1. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記サーバは、商品を購入したユーザに関するデータを蓄積し、クレジット契約ができるよう準備し、

上記端末装置でユーザが商品の購入操作をしたとき、その購入操作をしたユーザに関するデータが上記サーバに蓄積されているとき、その蓄積されたデータを利用して、購入代金の支払に関する設定を行うようにした

電子商品購入方法。

2. 請求の範囲第 1 項記載の電子商品購入方法において、

上記ユーザの確認を、所定のパスワードのユーザ入力により行うようにした

電子商品購入方法。

3. 請求の範囲第 1 項記載の電子商品購入方法において、

上記蓄積されたデータによる設定状態を、上記端末装置の画面に表示させて、ユーザに確認させると共に、その確認画面で、必要により設定状態をユーザ入力で修正できるようにした

電子商品購入方法。

4. 請求の範囲第 3 項記載の電子商品購入方法において、

上記確認画面では、修正される可能性のある項目だけを表示させるようにした

電子商品購入方法。

5. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、上記端末装置を操作するユーザに対して、クレジットの契約書の送付を要求し、

その要求による契約書が返送された時点で、購入操作された商品の正式な受注を行うと共に、

上記端末装置を操作するユーザがクレジットの契約書で既に契約されたユーザであるとき、上記契約書の送付要求を行うことなく、購入操作された商品の正式な受注を行うようにした
電子商品購入方法。

6. 請求の範囲第5項記載の電子商品購入方法において、

上記端末装置を操作するユーザが契約書で既に契約されたユーザであることの確認を、所定のパスワードのユーザ入力により行うようにした

電子商品購入方法。

7. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、上記端末装置の画面上に、上記商品の購入代金に対する支払状態をシミュレーションした結果を表示させ、

そのシミュレーション結果の表示後に購入を確定させる入力を実行させるようにした

電子商品購入方法。

8. 請求の範囲第7項記載の電子商品購入方法において、

上記支払状態のシミュレーションは、ユーザ操作に基づいて設定した支払回数及び支払開始期日によるシミュレーションである

電子商品購入方法。

9. 請求の範囲第7項記載の電子商品購入方法において、

上記支払状態のシミュレーションは、購入する商品又はその商品を扱うサプライヤ毎に設定された手数料又は金利で算定する

電子商品購入方法。

10. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法は、以下のステップを備える：

5 上記サーバが、上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを自身が有するデータベースファイル内に予め保持するステップと、

 上記サーバが、上記端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在するかどうかを検索するステップと、

10 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在する場合は、上記サーバが、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行うステップ。

11. 請求の範囲第10項記載の電子商品購入方法は、さらに次のステップを備える：

15 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在しない場合は、当該ユーザに関するデータの入力をこのユーザに要求するステップと、

 上記ステップにより入力された上記ユーザに関するデータを上記データベースファイル内に保持するステップ。

12. 請求の範囲第11項記載の電子商品購入方法は、さらに次のステップを備える：

 上記ユーザに関するデータを上記データベースファイル内に保持する際に、当該ユーザに対して固有のパスワードを通知するステップ。

- 25 13. 請求の範囲第12項記載の電子商品購入方法は、さらに、上記ユーザに対してパスワードの入力を要求するステップを備え、

上記ユーザに関するデータを上記データベースファイル内で検索するステップにおいて、上記ユーザにより入力されたパスワードを用いて上記ユーザに関するデータを検索する。

- 5 14. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法は、以下のステップを備える：

上記サーバが、上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを自身が有するデータベースファイル内に予め保持するステップと、

- 10 上記サーバが、上記端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在するかどうかを検索するステップと、

- 15 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在しない場合、上記サーバが、上記商品購入に伴う代金支払契約書を当該ユーザに送付するステップと、

- 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在する場合は、上記サーバが、上記代金支払契約書を送付する手順を省略して、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行うステップ。

- 20 15. 請求の範囲第14項記載の電子商品購入方法は、さらに次のステップを備える：

上記ユーザから返送されてきた上記代金支払契約書の内容を入力するステップと、

- 25 上記ステップにより入力された上記代金支払契約書の内容を確認して商品受注手続を行うステップ。

16. 請求の範囲第14項記載の電子商品購入方法は、さらに次のステップを備える：

上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に

存在しない場合は、当該ユーザに関するデータの入力をこのユーザに要求するステップと、

上記ステップにより入力された上記ユーザに関するデータを上記データベースファイル内に保持するステップ。

- 5 17. 請求の範囲第16項記載の電子商品購入方法は、さらに次のステップを備える：

入力された上記ユーザに関するデータに基づいて上記代金支払契約書を作成するステップ。

- 10 18. サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入操作を行う電子商品購入方法は、以下のステップを備える：

上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに対して、商品購入の代金支払条件の入力を要求するステップと、

- 15 上記ステップにより入力された上記代金支払条件に基づいて、購入操作を行った上記商品に関する代金支払状況を上記ユーザに提示するステップ。

19. 所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置は、

- 20 上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを予め保持する記憶手段と、

上記端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが上記記憶手段内に存在するかどうかを検索する検索手段と、

- 25 上記ユーザに関するデータが上記記憶手段内に存在する場合は、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行う商品受注手続手段

を備える商取引装置。

20. 所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購

入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置は、

上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに関するデータを予め保持する記憶手段と、

5 上記端末装置を用いてユーザが購入操作を行った際、当該ユーザに関するデータが上記記憶手段内に存在するかどうかを検索する検索手段と、

 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在しない場合、上記商品購入に伴う代金支払契約書を作成する契約書作成手段と、

10 上記ユーザに関するデータが上記データベースファイル内に存在する場合は、上記契約書作成手段による上記代金支払契約書作成動作を省略して、当該ユーザに関するデータを用いて商品受注手続を行う商品受注手続手段

 を備える商取引装置。

15 21. 所定の通信回線を介して接続された端末装置からの商品の購入操作に基づいて商品受注手続を行う商取引装置は、

 上記端末装置を用いて購入操作を行ったユーザに対して、商品購入の代金支払条件の入力を要求する入力要求手段と、

20 上記入力要求手段により入力された上記代金支払条件に基づいて、購入操作を行った上記商品に関する代金支払状況を上記ユーザに提示する支払状況提示手段

 を備える商取引装置。

要 約 書

インターネットなどを経由してオンラインショッピングを行う場合に、クレジットなどでの支払が簡単かつ確実に行えるようにする電子商品購入方法である。商品購入をクレジットなどで行う場合、初回のみ端末装置を介してユーザに必要な項目を入力させ、このデータを利用して契約書を交わすことで契約を成立させる。さらに、商品を購入したユーザに関するデータをサーバが蓄積し、ユーザが商品の購入操作をしたとき、サーバに蓄積されたデータを利用して購入代金の支払に関する設定を行う。また、クレジット払いを選択したとき、ユーザに対して契約書の送付を要求し、契約書が返送された時点で商品の正式な受注を行い、既に契約されたユーザであるとき、契約書の送付要求を行うことなく商品の正式な受注を行う。さらにクレジット払いを選択したとき、端末装置の画面上に支払状態をシミュレーションした結果を表示させ、その表示後に購入を確定させるようにした。

FIG. 1

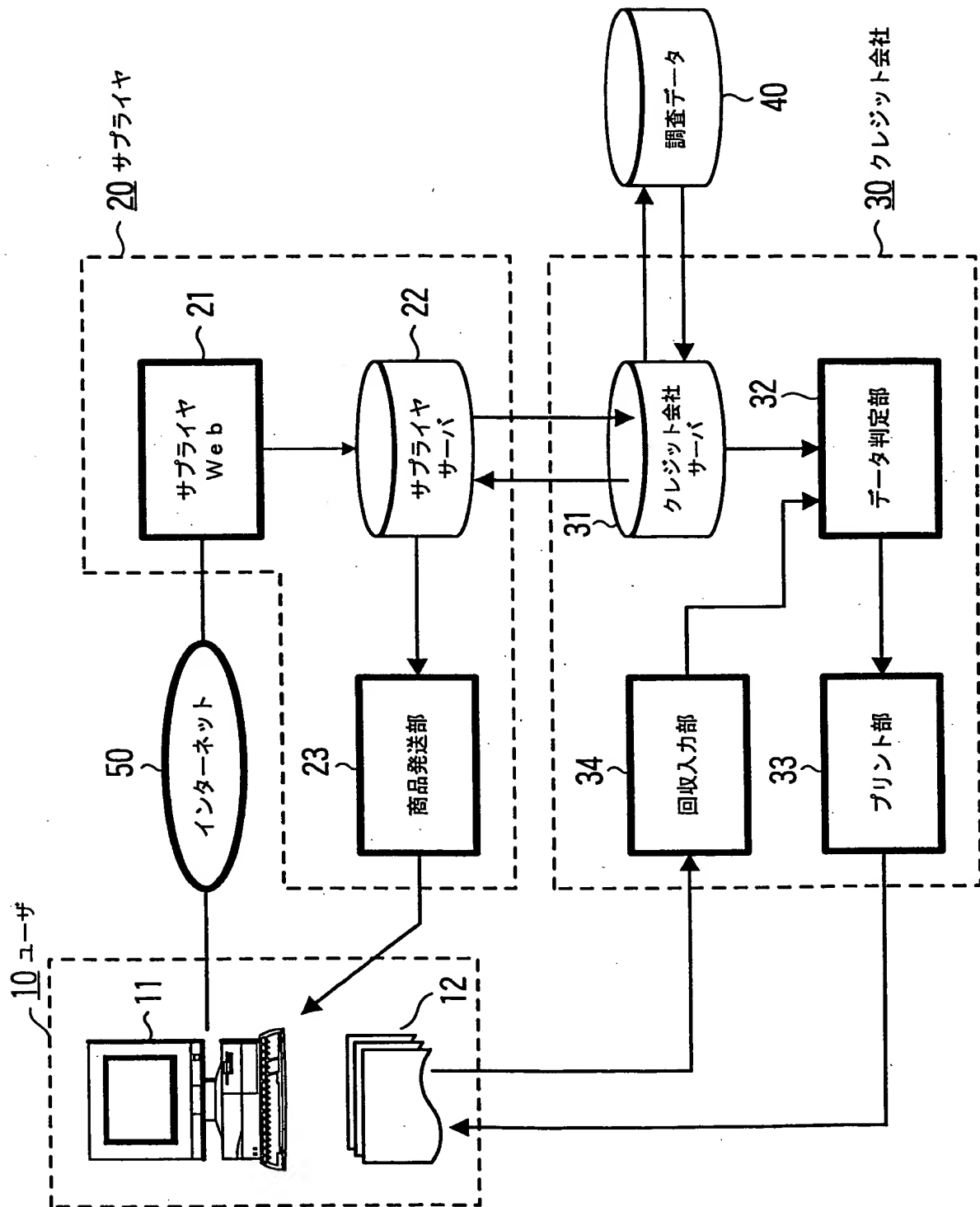


FIG. 2

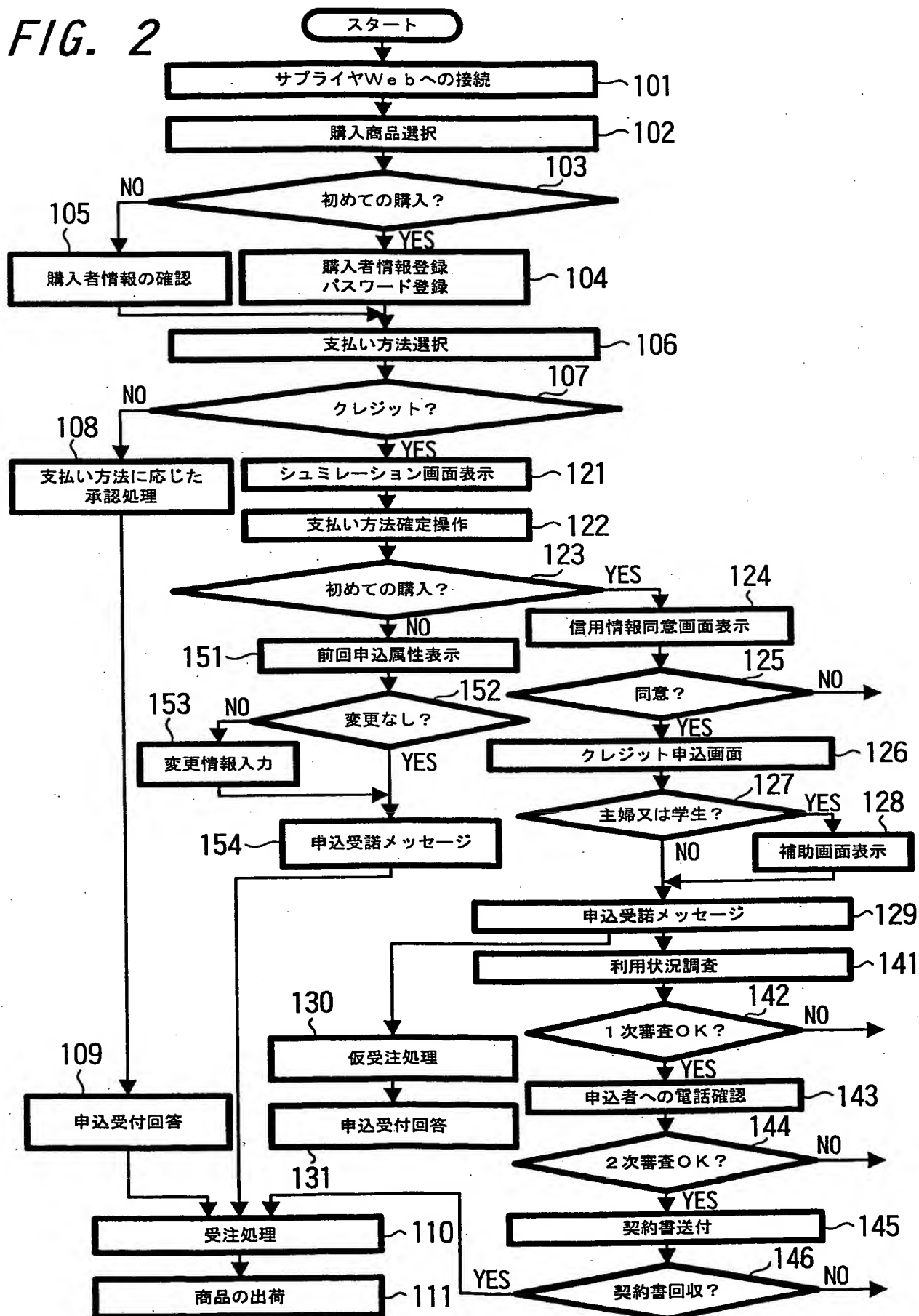


FIG. 3

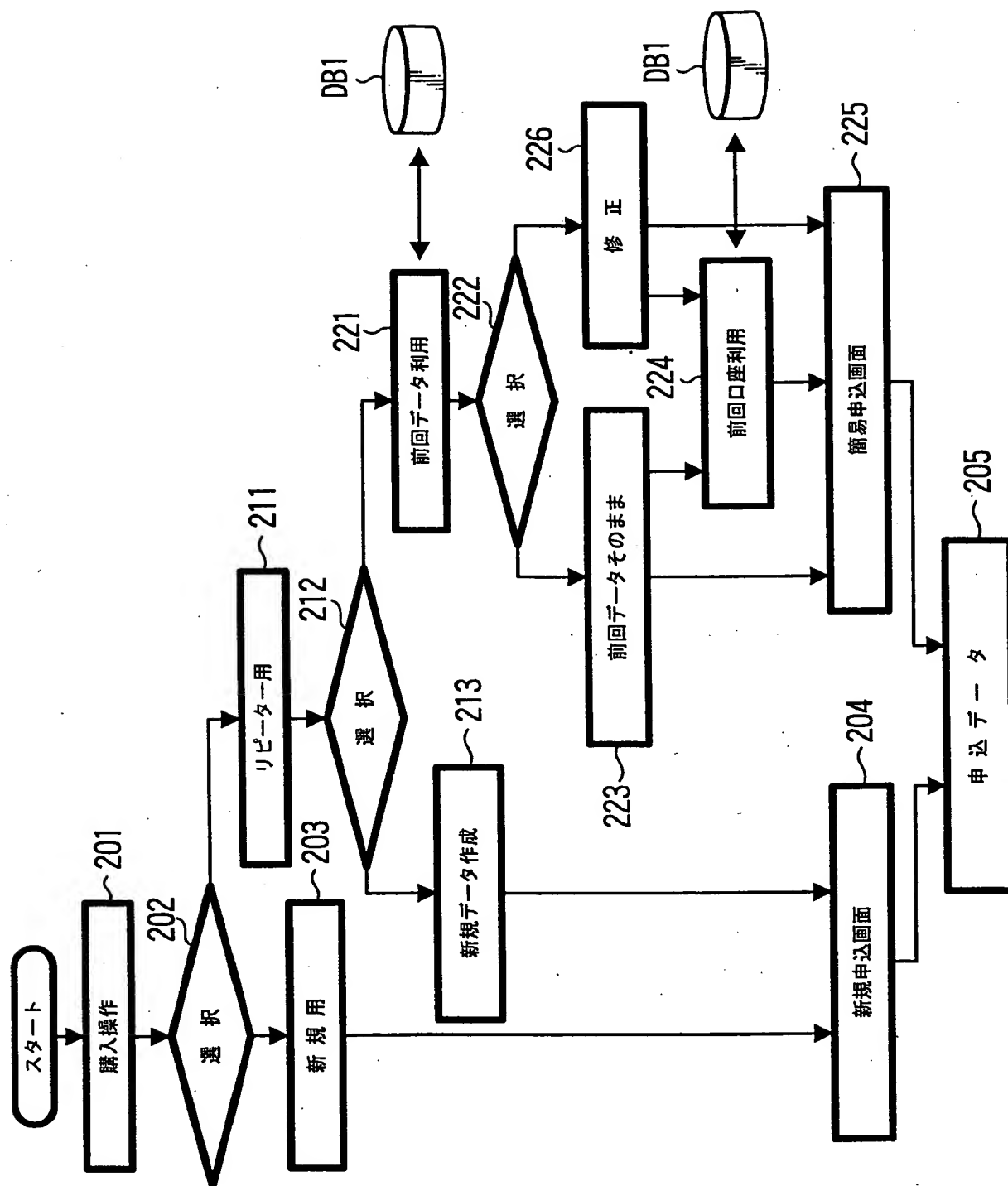


FIG. 4

ご登録されている内容です。変更の発生しない項目以外の項目を表示いたしました。
変更がありましたら上書きで変更ください。変更の無い場合はそのまま確認ボタンを
押してください。

<input type="checkbox"/> 氏名（半角カナ）	姓 <input type="text"/> 名 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 氏名（漢字）	姓 <input type="text"/> 名 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 配偶者	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
<input type="checkbox"/> 自宅住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 電話番号	<input type="radio"/> 自宅 <input type="radio"/> 呼出 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ご勤務先（半角カナ）	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ご勤務先 電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ご勤務先 所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 勤続年数	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月
<input type="checkbox"/> 住居形態	<input type="radio"/> 自己 <input type="radio"/> 家族 <input type="radio"/> 社宅 <input type="radio"/> 公営 <input type="radio"/> 分譲M <input type="radio"/> 賃貸M <input type="radio"/> 借家 <input type="radio"/> パート <input type="radio"/> 寮 <input type="radio"/> 他
<input type="checkbox"/> 居住年数	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月
<input type="checkbox"/> 前回ご利用口座	<input type="radio"/> 金融機関名 <input type="text"/>

※今回のご利用金融機関を変更の場合は ボタンを押してください。

◎上記内容でクレジット契約をお申込の場合は、 ボタンを押して下さい。

FIG. 5

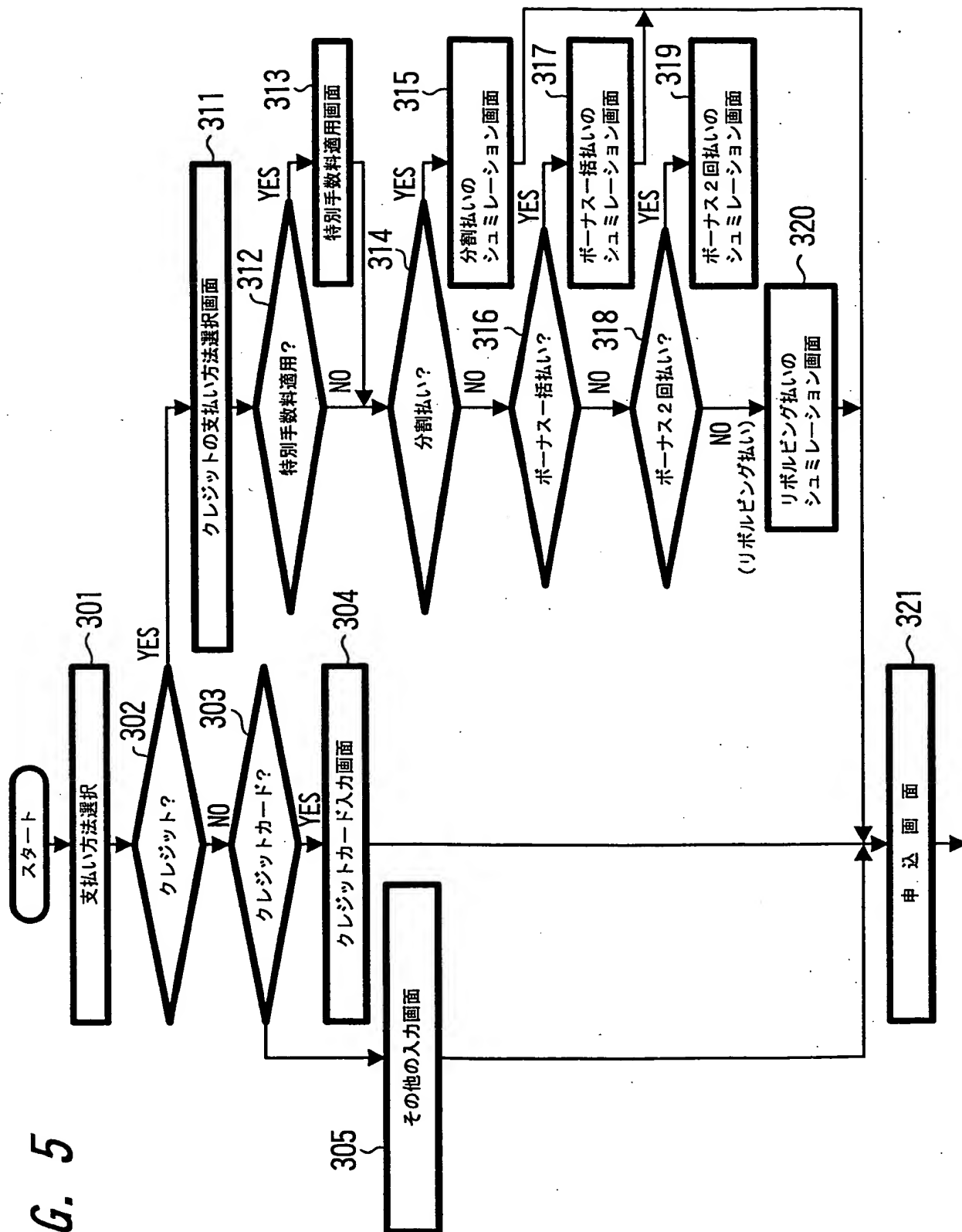


FIG. 6

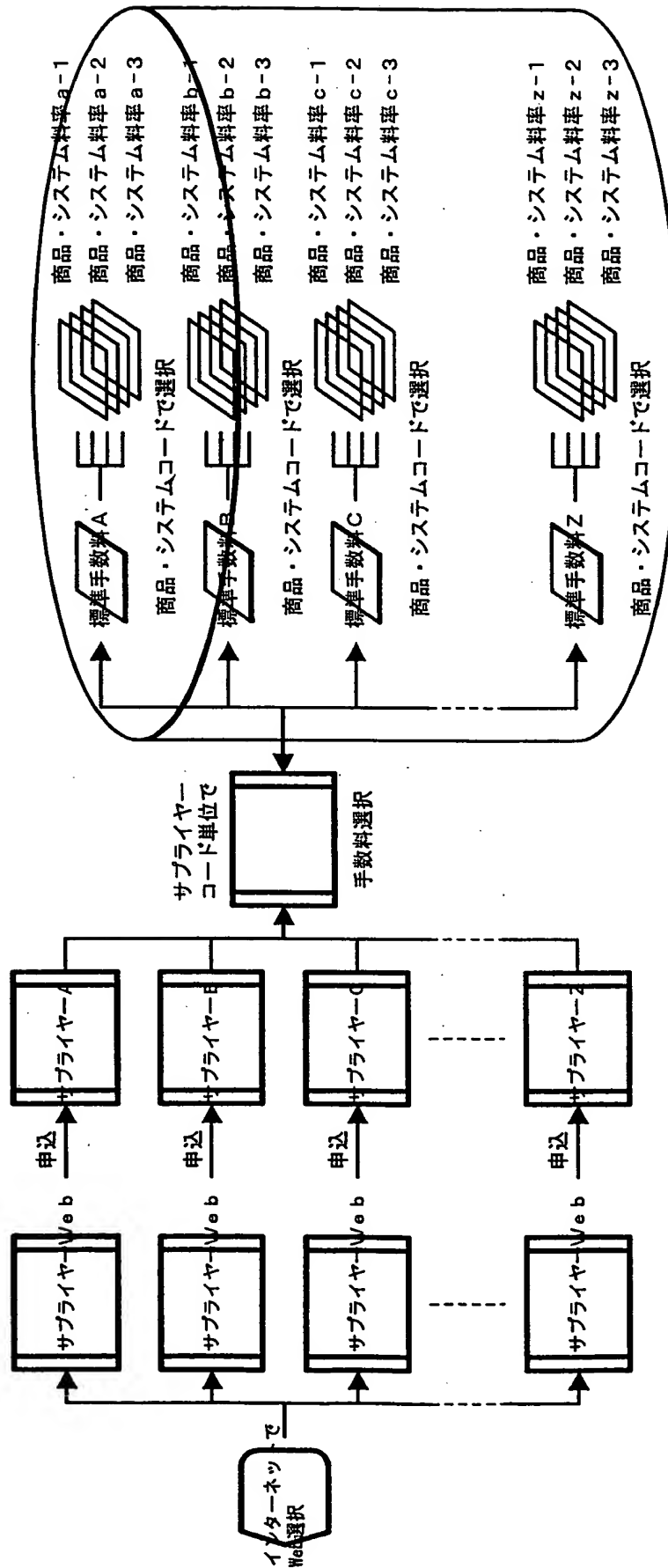
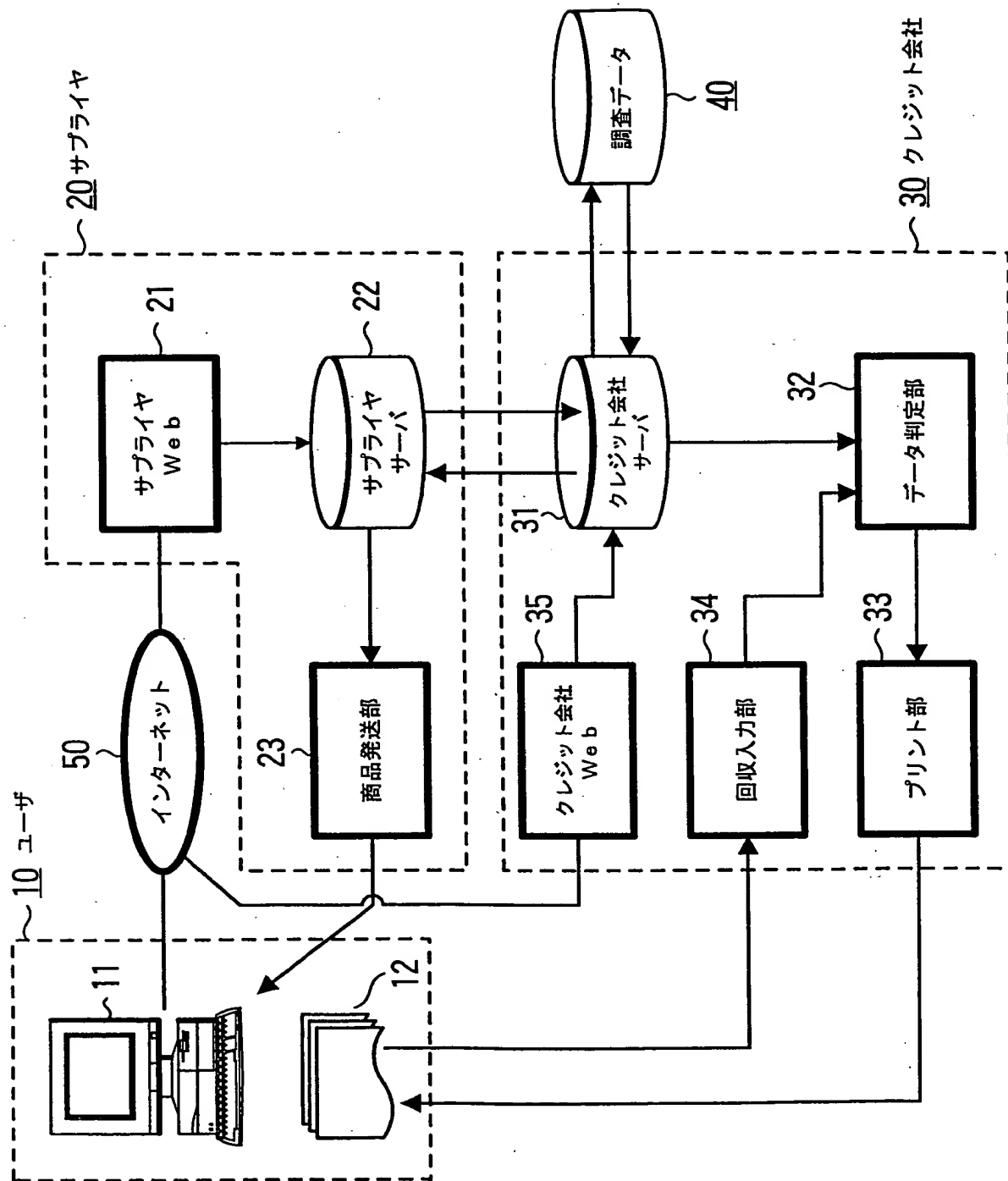


FIG. 7



引 用 符 号 の 説 明

1 0	ユーザ側設備
1 1	端末装置（パーソナルコンピュータ装置）
1 2	契約書
2 0	サプライヤ側設備
2 1	サプライヤが開設したウェブ
2 2	サプライヤ側のサーバ
2 3	商品発送部
3 0	クレジット会社側設備
3 1	クレジット会社側のサーバ
3 2	データ判定部
3 3	プリント部
3 4	回収入力部
3 5	クレジット会社が開設したウェブ
4 0	調査データ蓄積部
5 0	インターネット

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05884

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Japanese Utility Model Publication Gazette	1979-1988
Japanese Utility Model Laid Open Gazette	1979-2000
Japanese Utility Model Registration Gazette	1996-2000
Registered Utility Model Specification	1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

Derwent

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 95/26004, A1 (IMAGING TECHNOLOGIES PTY. LIMITED), 28 September, 1995 (28.09.95) & JP, 10-501638, A	1-21
Y	EP, 0845749, A2 (Hitachi, Ltd.), 19 June, 1998 (19.06.98) & JP, 10-162066, A	1-21
Y	JP, 11-143959, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 28 May, 1999 (28.05.99) (Family: none)	1-21
Y	WO, 95/06294, A1 (NORRIS, Jeffrey, A.), 02 March, 1995 (02.03.95) & JP, 9-502819, A	1-21
Y	JP, 6-12428, A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 21 January, 1994 (21.01.94) (Family: none)	1-21
Y	JP, 9-16682, A (Eria Rinkusu K.K.), 17 January, 1997 (17.01.97) (Family: none)	1-21

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 October, 2000 (13.10.00)Date of mailing of the international search report
21 October, 2000 (21.10.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent OfficeAuthorized officer 5L/9287
Examiner, Patent Office

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05884

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 99/13424, A1 (AMAZON. COM, INC.), 18 March, 1999 (18.03.99) & JP, 11-161717, A	1-21
PY	JP, 11-296580, A (Motoi KOBAYASHI), 29 October, 1999 (29.10.99) (Family: none)	1-21

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05884

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Japanese Utility Model Publication Gazette	1976-1996
Japanese Utility Model Laid Open Gazette	1971-2000
Japanese Utility Model Registration Gazette	1996-2000
Registered Utility Model Specification	1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
Derwent

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 95/26004, A1 (IMAGING TECHNOLOGIES PTY. LIMITED), 28 September, 1995 (28.09.95) & JP, 10-501638, A	1-21
Y	EP, 0845749, A2 (Hitachi, Ltd.), 19 June, 1998 (19.06.98) & JP, 10-162066, A	1-21
Y	JP, 11-143959, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 28 May, 1999 (28.05.99) (Family: none)	1-21
Y	WO, 95/06294, A1 (NORRIS, Jeffrey, A.), 02 March, 1995 (02.03.95) & JP, 9-502819, A	1-21
Y	JP, 6-12428, A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 21 January, 1994 (21.01.94) (Family: none)	1-21
Y	JP, 9-16682, A (Eria Rinkusu K.K.), 17 January, 1997 (17.01.97) (Family: none)	1-21

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 October, 2000 (13.10.00)Date of mailing of the international search report
21 October, 2000 (21.10.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent OfficeAuthorized officer 5L/9287
Examiner, Patent Office

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05884

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 99/13424, A1 (AMAZON. COM, INC.), 18 March, 1999 (18.03.99) & JP, 11-161717, A	1-21
PY	JP, 11-296580, A (Motoi KOBAYASHI), 29 October, 1999 (29.10.99) (Family: none)	1-21

PCT

REQUEST

The undersigned requests that the present international application be processed according to the Patent Cooperation Treaty.

For receiving Office use only

International Application No.

International Filing Date

Name of receiving Office and "PCT International Application"

Applicant's or agent's file reference
(if desired) (12 characters maximum) S00P1049W000

Box No. I TITLE OF INVENTION ELECTRONIC GOODS-PURCHASING METHOD AND COMMERCIAL-TRANSACTION APPARATUS THEREFOR

Box No. II APPLICANT

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

SONY CORPORATION
7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 JAPAN

☐ This person is also inventor.

Telephone No.
03-5448-2111

Facsimile No.
03-5448-2244

Teleprinter No.

State (that is, country) of nationality:

Japan

State (that is, country) of residence:

Japan

This person is applicant for the purposes of:

☐ all designated States

☒ all designated States except the United States of America

☐ the United States of America only

☐ the States indicated in the Supplemental Box

Box No. III FURTHER APPLICANT(S) AND/OR (FURTHER) INVENTOR(S)

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

YOSHIDA Jun
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
Tokyo 107-0062 JAPAN

This person is:

☐ applicant only

☒ applicant and inventor

☐ inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)

State (that is, country) of nationality:

Japan

State (that is, country) of residence:

Japan

This person is applicant for the purposes of:

☐ all designated States

☐ all designated States except the United States of America

☒ the United States of America only

☐ the States indicated in the Supplemental Box

☒ Further applicants and/or (further) inventors are indicated on a continuation sheet.

Box No. IV AGENT OR COMMON REPRESENTATIVE; OR ADDRESS FOR CORRESPONDENCE

The person identified below is hereby/has been appointed to act on behalf of the applicant(s) before the competent International Authorities as:

☒ agent

☐ common representative

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country.)

8088 Attorney MATSUKUMA Hidemori
Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku
1-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0023
JAPAN

Telephone No.

03-3343-5821

Facsimile No.

03-3348-2746

Teleprinter No.

☐ Address for correspondence: Mark this check-box where no agent or common representative is/has been appointed and the space above is used instead to indicate a special address to which correspondence should be sent.

Continuation of Box No. III FURTHER APPLICANT(S) AND/OR (FURTHER) INVENTOR(S)

If none of the following sub-boxes is used, this sheet should not be included in the request.

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

IMAI Kazuo
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
Tokyo 107-0062 JAPAN

This person is:

- ☐ applicant only
☒ applicant and inventor
☐ inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)

State (that is, country) of nationality:

Japan

State (that is, country) of residence:

Japan

This person is applicant for the purposes of:

- ☐ all designated States ☐ all designated States except the United States of America ☒ the United States of America only ☐ the States indicated in the Supplemental Box

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

HAMADA Hideto
c/o SONY FINANCE INTERNATIONAL, INC.
1-1, Minamiaoyama 1-chome, Minato-ku,
Tokyo 107-0062 JAPAN

This person is:

- ☐ applicant only
☒ applicant and inventor
☐ inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)

State (that is, country) of nationality:

Japan

State (that is, country) of residence:

Japan

This person is applicant for the purposes of:

- ☐ all designated States ☐ all designated States except the United States of America ☒ the United States of America only ☐ the States indicated in the Supplemental Box

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

This person is:

- ☐ applicant only
☐ applicant and inventor
☐ inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)

State (that is, country) of nationality:

State (that is, country) of residence:

This person is applicant for the purposes of:

- ☐ all designated States ☐ all designated States except the United States of America ☐ the United States of America only ☐ the States indicated in the Supplemental Box

Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entity, full official designation. The address must include postal code and name of country. The country of the address indicated in this Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence is indicated below.)

This person is:

- ☐ applicant only
☐ applicant and inventor
☐ inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)

State (that is, country) of nationality:

State (that is, country) of residence:

This person is applicant for the purposes of:

- ☐ all designated States ☐ all designated States except the United States of America ☐ the United States of America only ☐ the States indicated in the Supplemental Box

☐ Further applicants and/or (further) inventors are indicated on another continuation sheet.

Box No.V DESIGNATION OF STATES

The following designations are hereby made under Rule 4.9(a) (mark the applicable check-boxes; at least one must be marked):

Regional Patent

- ☐ **AP** ARIPO Patent: GH Ghana, GM Gambia, KE Kenya, LS Lesotho, MW Malawi, SD Sudan, SL Sierra Leone, SZ Swaziland, TZ United Republic of Tanzania, UG Uganda, ZW Zimbabwe, and any other State which is a Contracting State of the Harare Protocol and of the PCT
- ☐ **EA** Eurasian Patent: AM Armenia, AZ Azerbaijan, BY Belarus, KG Kyrgyzstan, KZ Kazakhstan, MD Republic of Moldova, RU Russian Federation, TJ Tajikistan, TM Turkmenistan, and any other State which is a Contracting State of the Eurasian Patent Convention and of the PCT
- ☐ **EP** European Patent: AT Austria, BE Belgium, CH and LI Switzerland and Liechtenstein, CY Cyprus, DE Germany, DK Denmark, ES Spain, FI Finland, FR France, GB United Kingdom, GR Greece, IE Ireland, IT Italy, LU Luxembourg, MC Monaco, NL Netherlands, PT Portugal, SE Sweden, and any other State which is a Contracting State of the European Patent Convention and of the PCT
- ☐ **OA** OAPI Patent: BF Burkina Faso, BJ Benin, CF Central African Republic, CG Congo, CI Côte d'Ivoire, CM Cameroon, GA Gabon, GN Guinea, GW Guinea-Bissau, ML Mali, MR Mauritania, NE Niger, SN Senegal, TD Chad, TG Togo, and any other State which is a member State of OAPI and a Contracting State of the PCT (if other kind of protection or treatment desired, specify on dotted line)

National Patent (if other kind of protection or treatment desired, specify on dotted line):

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> AE United Arab Emirates | <input type="checkbox"/> LR Liberia | |
| <input type="checkbox"/> AL Albania | <input type="checkbox"/> LS Lesotho | |
| <input type="checkbox"/> AM Armenia | <input type="checkbox"/> LT Lithuania | |
| <input type="checkbox"/> AT Austria | <input type="checkbox"/> LU Luxembourg | |
| <input type="checkbox"/> AU Australia | <input type="checkbox"/> LV Latvia | |
| <input type="checkbox"/> AZ Azerbaijan | <input type="checkbox"/> MA Morocco | |
| <input type="checkbox"/> BA Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> MD Republic of Moldova | |
| <input type="checkbox"/> BB Barbados | <input type="checkbox"/> MG Madagascar | |
| <input type="checkbox"/> BG Bulgaria | <input type="checkbox"/> MK The former Yugoslav Republic of Macedonia | |
| <input type="checkbox"/> BR Brazil | | |
| <input type="checkbox"/> BY Belarus | <input type="checkbox"/> MN Mongolia | |
| <input type="checkbox"/> CA Canada | <input type="checkbox"/> MW Malawi | |
| <input type="checkbox"/> CH and LI Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> MX Mexico | |
| <input type="checkbox"/> CN China | <input type="checkbox"/> NO Norway | |
| <input type="checkbox"/> CR Costa Rica | <input type="checkbox"/> NZ New Zealand | |
| <input type="checkbox"/> CU Cuba | <input type="checkbox"/> PL Poland | |
| <input type="checkbox"/> CZ Czech Republic | <input type="checkbox"/> PT Portugal | |
| <input type="checkbox"/> DE Germany | <input type="checkbox"/> RO Romania | |
| <input type="checkbox"/> DK Denmark | <input type="checkbox"/> RU Russian Federation | |
| <input type="checkbox"/> DM Dominica | <input type="checkbox"/> SD Sudan | |
| <input type="checkbox"/> EE Estonia | <input type="checkbox"/> SE Sweden | |
| <input type="checkbox"/> ES Spain | <input type="checkbox"/> SG Singapore | |
| <input type="checkbox"/> FI Finland | <input type="checkbox"/> SI Slovenia | |
| <input type="checkbox"/> GB United Kingdom | <input type="checkbox"/> SK Slovakia | |
| <input type="checkbox"/> GD Grenada | <input type="checkbox"/> SL Sierra Leone | |
| <input type="checkbox"/> GE Georgia | <input type="checkbox"/> TJ Tajikistan | |
| <input type="checkbox"/> GH Ghana | <input type="checkbox"/> TM Turkmenistan | |
| <input type="checkbox"/> GM Gambia | <input type="checkbox"/> TR Turkey | |
| <input type="checkbox"/> HR Croatia | <input type="checkbox"/> TT Trinidad and Tobago | |
| <input type="checkbox"/> HU Hungary | <input type="checkbox"/> TZ United Republic of Tanzania | |
| <input type="checkbox"/> ID Indonesia | <input type="checkbox"/> UA Ukraine | |
| <input type="checkbox"/> IL Israel | <input type="checkbox"/> UG Uganda | |
| <input type="checkbox"/> IN India | <input checked="" type="checkbox"/> US United States of America | |
| <input type="checkbox"/> IS Iceland | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> JP Japan | <input type="checkbox"/> UZ Uzbekistan | |
| <input type="checkbox"/> KE Kenya | <input type="checkbox"/> VN Viet Nam | |
| <input type="checkbox"/> KG Kyrgyzstan | <input type="checkbox"/> YU Yugoslavia | |
| <input type="checkbox"/> KP Democratic People's Republic of Korea | <input type="checkbox"/> ZA South Africa | |
| | <input type="checkbox"/> ZW Zimbabwe | |
| <input type="checkbox"/> KR Republic of Korea | Check-boxes reserved for designating States which have become party to the PCT after issuance of this sheet: | |
| <input type="checkbox"/> KZ Kazakhstan | <input type="checkbox"/> | |
| <input type="checkbox"/> LC Saint Lucia | <input type="checkbox"/> | |
| <input type="checkbox"/> LK Sri Lanka | <input type="checkbox"/> | |

Precautionary Designation Statement: In addition to the designations made above, the applicant also makes under Rule 4.9(b) all other designations which would be permitted under the PCT except any designation(s) indicated in the Supplemental Box as being excluded from the scope of this statement. The applicant declares that those additional designations are subject to confirmation and that any designation which is not confirmed before the expiration of 15 months from the priority date is to be regarded as withdrawn by the applicant at the expiration of that time limit. (Confirmation (including fees) must reach the receiving Office within the 15-month time limit.)

Box No. VI PRIORITY CLAIM		<input type="checkbox"/> Further priority claims are indicated in the Supplemental Box.		
Filing date of earlier application (day/month/year)	Number of earlier application	Where earlier application is:		
		national application: country	regional application: * regional Office	international application: receiving Office
item (1) September 1, 1999	P11-247620	JAPAN		
item (2)				
item (3)				
<input type="checkbox"/> The receiving Office is requested to prepare and transmit to the International Bureau a certified copy of the earlier application(s) (only if the earlier application was filed with the Office which for the purposes of the present international application is the receiving Office) identified above as item(s):				
<i>* Where the earlier application is an ARIPO application, it is mandatory to indicate in the Supplemental Box at least one country party to the Paris Convention for the Protection of Industrial Property for which that earlier application was filed (Rule 4.10(b)(ii)). See Supplemental Box.</i>				
Box No. VII INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY				
Choice of International Searching Authority (ISA) (if two or more International Searching Authorities are competent to carry out the international search, indicate the Authority chosen; the two-letter code may be used):		Request to use results of earlier search; reference to that search (if an earlier search has been carried out by or requested from the International Searching Authority): Date (day/month/year) Number Country (or regional Office)		
ISA /				
Box No. VIII CHECK LIST; LANGUAGE OF FILING				
This international application contains the following number of sheets: request : 4 description (excluding sequence listing part) : 23 claims : 6 abstract : 1 drawings : 8 sequence listing part of description : 0 Total number of sheets : 42		This international application is accompanied by the item(s) marked below: 1. <input checked="" type="checkbox"/> fee calculation sheet 2. <input type="checkbox"/> separate signed power of attorney 3. <input type="checkbox"/> copy of general power of attorney; reference number, if any: 4. <input type="checkbox"/> statement explaining lack of signature 5. <input checked="" type="checkbox"/> priority document(s) identified in Box No. VI as item(s): (1) 6. <input type="checkbox"/> translation of international application into (language): 7. <input type="checkbox"/> separate indications concerning deposited microorganism or other biological material 8. <input type="checkbox"/> nucleotide and/or amino acid sequence listing in computer readable form 9. <input type="checkbox"/> other (specify):		
Figure of the drawings which should accompany the abstract: 1		Language of filing of the international application: Japanese		
Box No. IX SIGNATURE OF APPLICANT OR AGENT				
Next to each signature, indicate the name of the person signing and the capacity in which the person signs (if such capacity is not obvious from reading the request).				
MATSUKUMA Hidemori (Seal)				

For receiving Office use only	
1. Date of actual receipt of the purported international application: 3. Corrected date of actual receipt due to later but timely received papers or drawings completing the purported international application: 4. Date of timely receipt of the required corrections under PCT Article 11(2): 5. International Searching Authority (if two or more are competent): ISA /	2. Drawings: <input type="checkbox"/> received: <input type="checkbox"/> not received: 6. <input type="checkbox"/> Transmittal of search copy delayed until search fee is paid.

For International Bureau use only
Date of receipt of the record copy by the International Bureau: